

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型		Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)											
市町村名		宮代町		地方交付税種地		2-6		財政健全化等		歳入総額		13,630,567		13,338,994		実質収支比率		11.8		10.4											
								× <td colspan="2">歳出総額</td> <td colspan="2">12,417,968</td> <td colspan="2">12,479,543</td> <td colspan="2">経常収支比率</td> <td colspan="2">93.0</td> <td colspan="2">92.4</td>		歳出総額		12,417,968		12,479,543		経常収支比率		93.0		92.4											
								× <td colspan="2">歳入歳出差引</td> <td colspan="2">1,212,599</td> <td colspan="2">859,451</td> <td colspan="2">(※1)</td> <td colspan="2">(93.8)</td> <td colspan="2">(94.2)</td>		歳入歳出差引		1,212,599		859,451		(※1)		(93.8)		(94.2)											
								○ <td colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</td> <td colspan="2">337,377</td> <td colspan="2">100,927</td> <td colspan="2">標準財政規模</td> <td colspan="2">7,439,979</td> <td colspan="2">7,313,403</td>		翌年度に繰越すべき財源		337,377		100,927		標準財政規模		7,439,979		7,313,403											
								× <td colspan="2">実質収支</td> <td colspan="2">875,222</td> <td colspan="2">758,524</td> <td colspan="2">財政力指数</td> <td colspan="2">0.58</td> <td colspan="2">0.60</td>		実質収支		875,222		758,524		財政力指数		0.58		0.60											
人口		令和2年国調(人)		34,147 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th colspan="2">中部</th> <td colspan="2">単年度収支</td> <td colspan="2">116,698</td> <td colspan="2">-261,966</td> <td colspan="2">公債費負担比率</td> <td colspan="2">7.5</td> <td colspan="2">7.9</td>		産業構造 (※5)		中部		単年度収支		116,698		-261,966		公債費負担比率		7.5		7.9											
		平成27年国調(人)		33,705				過疎		×		積立金		379,719		510,747		健全化判断比率													
		増減率 (％)		1.3				山振		×		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-									
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		33,371		区分		令和2年国調		平成27年国調 <th colspan="2">低開発</th> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">積立金取崩し額</td> <td colspan="2">523,157</td> <td colspan="2">398,104</td>		低開発		×		積立金取崩し額		523,157		398,104											
		うち日本人(人)		32,829				298		315		指数表選定 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">実質単年度収支</td> <td colspan="2">-26,740</td> <td colspan="2">-149,323</td> <td colspan="2">5.8</td> <td colspan="2">6.1</td>		○		実質単年度収支		-26,740		-149,323		5.8		6.1							
		令05.01.01(人)		33,514		第1次		2.0		2.1																					
		うち日本人(人)		33,006				3,331		3,551																					
		増減率 (％)		-0.4		第2次		22.0		24.1																					
		うち日本人(％)		-0.5				11,545		10,861																					
面積 (km ²)		15.95		第3次		76.1		73.7																							
人口密度 (人/km ²)		2,141																													
世帯数 (世帯)		14,572																													
職員の状況 (※8)																															
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等 (※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		7,047,395		7,366,051											
	市区町村長		1		7,320			一般職員		197		591,394		3,002		うち公的資金		6,109,095		6,353,054											
	副市区町村長		1		6,480			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		2,325,317		2,203,478											
	教育長		1		5,950			うち技能労務職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		1,236,949		1,859,785											
	議会議長		1		2,950			教育公務員		4		16,004		4,001		収益事業収入		-		-											
	議会副議長		1		2,440			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		329,126		329,061											
	議会議員		12		2,210			合計		201		607,398		3,022		積立金現在高		1,269,240		1,412,678											
																減債基金		39,858		3,521											
																その他特定目的基金		1,033,002		956,797											
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険特別会計		(5)		水道事業会計		(7)		久喜宮代衛生組合		(15)		新しい村		(16)		土地開発公社									
				(3)		介護保険特別会計		(6)		下水道事業会計		(8)		埼玉東部消防組合		(16)		土地開発公社													
				(4)		後期高齢者医療特別会計						(9)		埼玉後期高齢者医療広域連合																	
												(10)		埼玉後期高齢者医療広域連合																	
												(11)		埼玉県市町村総合事務組合																	
												(12)		埼玉県市町村総合事務組合																	
												(13)		彩の国さいたまづくり広域連合																	
												(14)		広域利根斎場組合																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4, 139, 679	30. 4	3, 954, 154	52. 3	普通税	3, 954, 154	95. 5	5, 748	
地方譲与税	92, 553	0. 7	92, 553	1. 2	法定普通税	3, 954, 154	95. 5	5, 748	
利子割交付金	1, 511	0. 0	1, 511	0. 0	市町村民税	1, 902, 286	46. 0	5, 748	
配当割交付金	27, 627	0. 2	27, 627	0. 4	個人均等割	63, 914	1. 5		
株式等譲渡所得割交付金	32, 123	0. 2	32, 123	0. 4	所得割	1, 739, 237	42. 0		
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	50, 163	1. 2		
地方消費税交付金	714, 162	5. 2	714, 162	9. 4	法人税割	48, 972	1. 2	5, 748	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1, 782, 750	43. 1		
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1, 782, 269	43. 1		
自動車取得税交付金	947	0. 0	947	0. 0	軽自動車税	80, 835	2. 0		
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	188, 283	4. 5		
自動車税環境性能割交付金	16, 745	0. 1	16, 745	0. 2	鉱産税	—	—		
法人事業税交付金	34, 732	0. 3	34, 732	0. 5	特別土地保有税	—	—		
地方特例交付金等	40, 267	0. 3	40, 267	0. 5	法定外普通税	—	—		
地方特例交付金	39, 911	0. 3	39, 911	0. 5	目的税	185, 525	4. 5		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	356	0. 0	356	0. 0	法定目的税	185, 525	4. 5		
地方交付税	2, 776, 161	20. 4	2, 641, 344	34. 9	入湯税	—	—		
普通交付税	2, 641, 344	19. 4	2, 641, 344	34. 9	事業所税	—	—		
特別交付税	134, 760	1. 0	—	—	都市計画税	185, 525	4. 5		
震災復興特別交付税	57	0. 0	—	—	水利地益税等	—	—		
（一般財源計）	7, 876, 507	57. 8	7, 556, 165	99. 9	法定外目的税	—	—		
交通安全対策特別交付金	3, 425	0. 0	3, 425	0. 0	旧法による税	—	—		
分担金・負担金	70, 626	0. 5	—	—	合計	4, 139, 679	100. 0	5, 748	
使用料	38, 499	0. 3	1, 315	0. 0					
手数料	15, 143	0. 1	—	—					
国庫支出金	2, 587, 368	19. 0	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	839, 709	6. 2	—	—					
財産収入	32, 084	0. 2	—	—					
寄附金	18, 279	0. 1	—	—					
繰入金	601, 292	4. 4	—	—					
繰越金	859, 451	6. 3	—	—					
諸収入	245, 280	1. 8	2, 726	0. 0					
地方債	442, 904	3. 2	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	63, 414	0. 5	—	—					
歳入合計	13, 630, 567	100. 0	7, 563, 631	100. 0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	104, 251	0. 8	—	104, 251	
総務費	1, 854, 252	14. 9	63, 536	1, 645, 565	
民生費	4, 955, 459	39. 9	3, 042	2, 907, 341	
衛生費	1, 529, 145	12. 3	168, 639	1, 155, 229	
労働費	52	0. 0	—	52	
農林水産業費	198, 873	1. 6	46, 668	154, 846	
商工費	86, 573	0. 7	—	84, 582	
土木費	974, 490	7. 8	381, 964	831, 638	
消防費	567, 597	4. 6	7, 116	557, 197	
教育費	1, 360, 502	11. 0	200, 271	1, 058, 715	
災害復旧費	—	—	—	—	
公債費	786, 774	6. 3	—	786, 774	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	12, 417, 968	100. 0	871, 236	9, 286, 190	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 458, 233	44. 0	3, 553, 187	3, 250, 528	42. 6
人件費	1, 959, 685	15. 8	1, 774, 511	1, 770, 964	23. 2
うち職員給	1, 207, 421	9. 7	1, 086, 705	—	—
扶助費	2, 711, 774	21. 8	991, 902	692, 790	9. 1
公債費	786, 774	6. 3	786, 774	786, 774	10. 3
元利償還金	786, 774	6. 3	786, 774	786, 774	10. 3
うち元金	761, 560	6. 1	761, 560	761, 560	10. 0
うち利子	25, 214	0. 2	25, 214	25, 214	0. 3
一時借入金利子	—	—	—	—	—
その他の経費	6, 088, 499	49. 0	5, 364, 296	3, 842, 948	50. 4
物件費	1, 924, 917	15. 5	1, 514, 355	1, 208, 250	15. 8
維持補修費	45, 952	0. 4	45, 235	31, 259	0. 4
補助費等	2, 164, 594	17. 4	2, 059, 678	1, 539, 801	20. 2
うち一部事務組合負担金	1, 109, 430	8. 9	1, 109, 430	1, 109, 430	14. 5
繰出金	1, 441, 025	11. 6	1, 250, 557	1, 063, 638	13. 9
積立金	512, 011	4. 1	494, 471	—	—
投資・出資金・貸付金	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	871, 236	7. 0	368, 707	—	—
うち人件費	12, 602	0. 1	12, 602	—	—
普通建設事業費	871, 236	7. 0	368, 707	—	—
うち補助	270, 413	2. 2	10, 457	—	—
うち単独	553, 723	4. 5	311, 150	—	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	12, 417, 968	100. 0	9, 286, 190	—	—

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,631	12,418	1,213	875	601	7,476	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,631	12,418	1,213	875		7,476	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,342	3,264	78	78	323	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,345	3,218	127	127	691	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	629	625	4	4	134	-	-	-	
4 水道事業会計	866	739	127	747	-	1,268	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,139	1,067	72	92	178	3,081	15	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,048		4,349	15		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計寄 負担見込額	備考
1 久喜宮代衛生組合	4,868	4,473	395	395	-	1,294	245	
2 埼玉東部消防組合	6,101	5,984	117	117	15	370	29	
3 埼玉後期高齢者医療広域連合	2,562	2,538	24	24	-	-	-	一般会計
4 埼玉後期高齢者医療広域連合	880,773	869,976	10,796	10,571	5,498	-	-	特別会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	23,245	14,700	8,545	8,545	21	-	-	一般会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	177	101	77	77	-	-	-	交通災害特別会計
7 彩の国さいたまづくり広域連合	289	262	26	26	4	-	-	
8 広域利根斎場組合	347	303	44	44	57	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,772		1,664	274	

公債費負担の状況

実質公債費比率		(千円・%)			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		844,030	840,440	840,645	12.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	373,123	371,128	322,348	4.8
元利償還金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	94,932	103,526	131,297	2.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	90	90	31	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,312,175	1,315,184	1,294,321	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	90	90	31	0.0
特定財産の額		(B) 111,217	116,917	144,296	
標準財政規模		(C) 7,473,220	7,313,403	7,439,979	
算入公債費等の額		(D) 821,393	785,085	780,755	
		(C)-(D) 6,651,827	6,528,318	6,659,224	
実質公債費比率 ($((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$) (3ヵ年平均)		5.7	6.3	5.5	
		6.0	6.1	5.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,289,104	7,840,330	7,476,444	112.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,983,296	2,702,355	2,335,770	35.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担見込額	373,717	323,878	274,213	4.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	11,646,117	10,866,563	10,086,427	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,573,288	2,943,081	2,814,613	42.3	下水道事業会計	2,983,296	2,702,355	2,335,770	35.1
	充当可能特定歳入	1,007,285	699,020	752,212	11.3	水道事業会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	8,225,088	7,752,140	7,261,019	109.0	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
	合計	(F)	11,805,661	11,394,241	10,827,844		-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	13.91	20.00						
連結実質赤字比率		-	18.91	30.00						
実質公債費比率		5.8	25.0	35.0						
将来負担比率		-	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	新しい村	3	76	5	-	-	-	-	-	
2	土地開発公社	0	5	5	-	128	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10		128				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県宮代町

人	口	33,371	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		32,829	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		15.95	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.8 %			
歳入総額		13,630,567	千円	特	定	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		12,417,968	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
実質収支		875,222	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-2	R05	V-2		
標準財政規模		7,439,979	千円											
地方債現在高		7,047,395	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

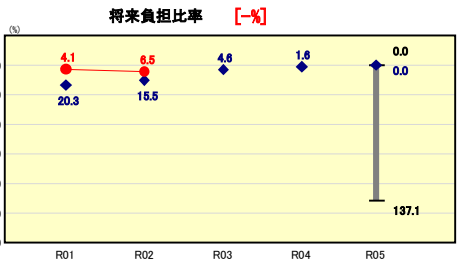
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 1/99
全国平均 6.3
埼玉県平均 4.2

将来負担比率の分析欄

一般会計及び下水道会計での償還が進み、地方債残高が充当可能特定財源や基金財源等を下回ったことにより、令和5年度の将来負担比率は0となった。今後は、公共施設の老朽化に伴う更新等に地方債の活用が見込まれ、併せて比率変動が起きることが見込まれる。今後も事業の見通しを図りながら、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 60/99
全国平均 0.48
埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

都市計画税や新築家屋の増による固定資産税の増となった。しかし、少子高齢化等による人口減少などに伴う町税の減収が避けられない状況や財政需要に比して、町税等の歳入が財政需要に對して不足している状況が続いているため、それに伴い財政力指数も減少している。今後この傾向は続くものと思われる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 39/99
全国平均 5.6
埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

下水道事業債の元利償還金は大きく減額したこと、町税等の増収により、標準税収入額が大きく伸び標準財政規模が拡大したことにより、昨年度と比較し0.3%減となっている。今後も引き続き当該年度の借入抑制や中長期的な起債計画の見直しを行う。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.0%]

類似団体内順位 64/99
全国平均 93.1
埼玉県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

介護給付、子ども医療費等の社会福祉費等の増に伴う扶助費の増加や人事院勧告に準じた給与・手当等の人件費の増加等で義務的経費の増加したことにより、経常収支比率が昨年度に比し0.6%増加した。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.02人]

類似団体内順位 38/99
全国平均 6.32
埼玉県平均 6.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度と比較し、0.23%増加しており、近年も微増傾向にあるが、類似団体より低い数値で推移している。今後定年が65歳に延長されることによる影響を考慮しながら、新規職員採用を実施するとともに、事務事業の見直しを行いながら、適切な定数管理・職員配置を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,820円]

類似団体内順位 11/99
全国平均 158,103
埼玉県平均 125,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで、給与体系の見直しや職員定数管理に努め、大幅な人件費増加を抑制していた。しかし、会計年度任用職員の賃金及び新たな行政需要による人員の増に伴い、近年増加傾向であり、今後も同様の傾向となる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 11/99
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べて、2.1%低い数値となっている。これは、職員体制の変動に伴う管理職につかない中堅職員の割合が高いことに伴った減となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

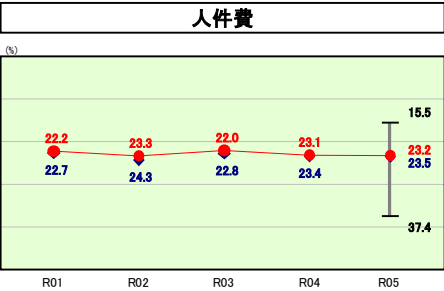
令和5年度

埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

人口	33,371	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,829	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実収公債費比率	5.8	%
歳入総額	13,630,567	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,417,968	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実収収支	875,222	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	7,439,979	千円			
地方債現在高	7,047,395	千円			

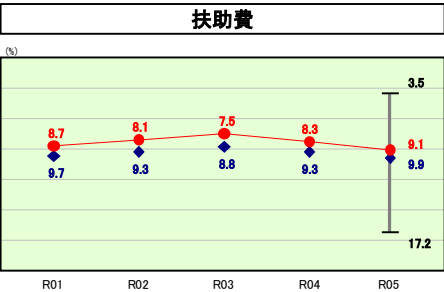
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/99 **全国平均** 25.5 **埼玉県平均** 25.3

人件費の分析欄

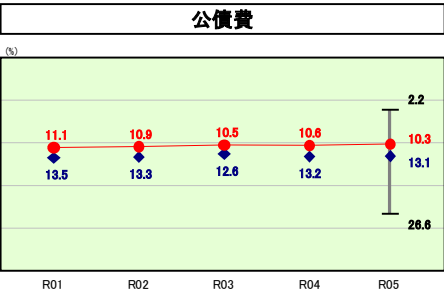
昨年度に引き続き、類似団体と比較し0.3%低い数値となっている。これは、給与体系の見直しや職員の定数管理に努めてきた表れである。今後も引き続き、給与の適正化及び適切な定数管理に努め、人件費削減を図っていく。



類似団体内順位 34/99 **全国平均** 13.2 **埼玉県平均** 13.9

扶助費の分析欄

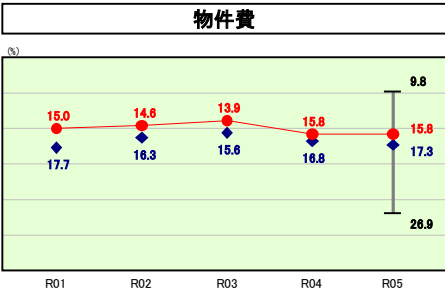
類似団体と比較し、0.8%低く推移しているものの、昨年度と比較し、0.8%増加している。これは、子育て、介護、障害者への給付等が増加していることを示しており、今後も増加することが見込まれる。扶助費については、抑制困難な費用が多いが、適宜事業見直しに努めていく。



類似団体内順位 22/99 **全国平均** 15.9 **埼玉県平均** 13.9

公債費の分析欄

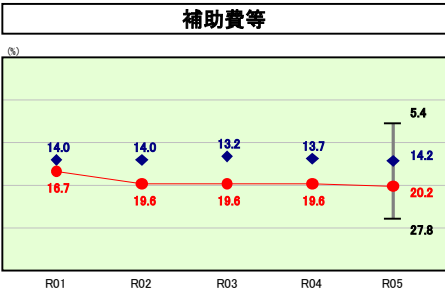
類似団体に比べ、2.8%低く推移し、昨年度と比較し、0.3%減少した。これは、元利償還金額を上回る借入を行わないことにより、計画的な地方債残高の減少に努めてきたことの表れである。令和6年度以降、地方債充当事業が多く見込まれているが、今後も引き続き財政状況を勘案した事業計画及び起債計画の見直しを行い、健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 37/99 **全国平均** 15.2 **埼玉県平均** 19.0

物件費の分析欄

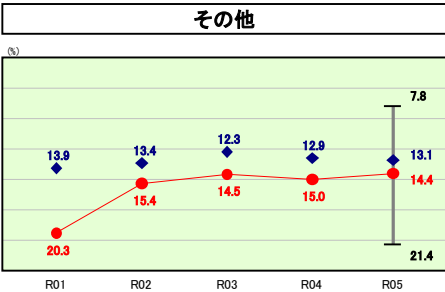
類似団体と比較し、1.5%低く、昨年度と比較し横這いとなっている。これは、令和2年度の会計年度任用職員制度施行に伴う減や指定管理者制度、燃料費や物価高に伴う増により、昨年度と同様の推移となっている。今後は、上がり続ける燃料費や物価により、増加傾向になると思われる。指定管理者制度の見直しを行う等、適正な財政運営を行えるよう努めていく。



類似団体内順位 94/99 **全国平均** 10.7 **埼玉県平均** 10.2

補助費等の分析欄

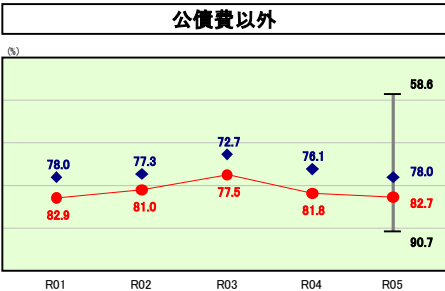
類似団体と比較し6.0%高く推移し、昨年度と比較すると0.6%増加している。これは、一部事務組合への負担金の増加が主な原因であり、今後も同様の推移となることが見込まれる。今後は、既存事業を見直し、補助金交付が適切であるか見きわめ、経費削減に努めていく。



類似団体内順位 74/99 **全国平均** 12.6 **埼玉県平均** 12.1

その他の分析欄

類似団体と比較し、1.3%高く推移し、昨年度と比較し0.6%減少している。他団体と比較し、国民健康保険特別会計への繰出金の割合が高い傾向にあるが、令和5年度は保険税額見直しを行ったため、減少した。今後も引き続き、保険税見直しを行い、適切に課税することによって、特別会計の安定的な運営を図りながら、経費削減に努めていく。



類似団体内順位 82/99 **全国平均** 77.2 **埼玉県平均** 80.5

公債費以外の分析欄

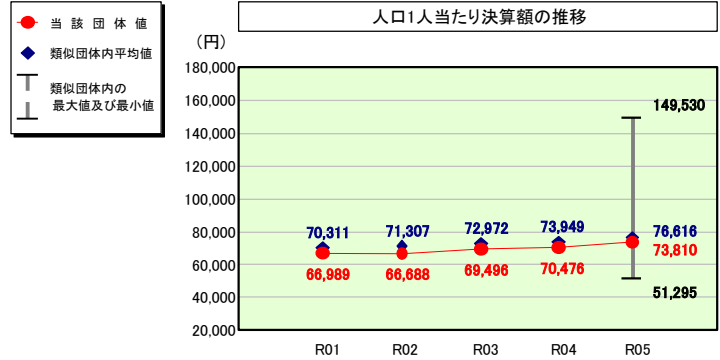
類似団体と比較し、4.7%高く推移し、前年度に比べ0.9%増加している。高齢化を背景に、医療、介護、福祉などの社会保障関連経費が増加し、子育て関連経費では、民間保育園委託料などが大きな伸びがあった他、新たな財政需要(DX・GX)に係る経費が増加したことによるものである。また、他団体と比較し、公債費の割合が低いことを示している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

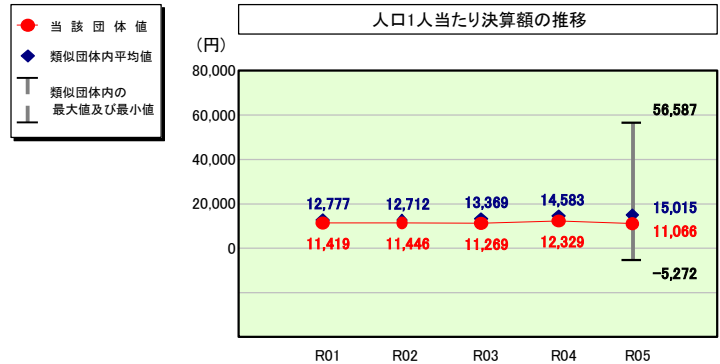
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,959,685	58,724	67,248	▲ 12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	475,767	14,257	9,038	57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,654	109	320	▲ 65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,257	4,682	2,764	69.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,602	378	1,165	▲ 67.6
▲退職金	▲ 144,858	▲ 4,341	▲ 3,941	10.1
合計	2,463,107	73,810	76,616	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.02	6.73	▲ 0.71
ラスパイレス指数	94.8	96.9	▲ 2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

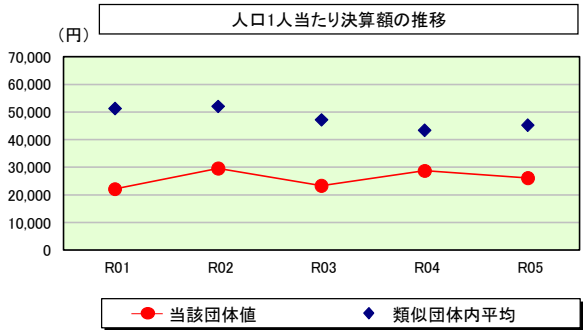
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	840,645	25,191	33,390	▲ 24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	322,348	9,660	8,851	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,297	3,934	2,033	93.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31	1	640	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 144,296	▲ 4,324	▲ 3,025	42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 780,755	▲ 23,396	▲ 26,876	▲ 12.9
合計	369,270	11,066	15,015	▲ 26.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

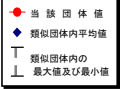
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		753,531	22,162	38.7	51,264	8.2	30.5
	うち単独分	379,406	11,159	▲ 10.1	26,040	4.5	▲ 14.6
R02		1,001,704	29,615	33.6	52,068	1.6	32.0
	うち単独分	733,931	21,699	94.5	26,936	3.4	91.1
R03		784,103	23,292	▲ 21.4	47,161	▲ 9.4	▲ 12.0
	うち単独分	406,623	12,079	▲ 44.3	24,595	▲ 8.7	▲ 35.6
R04		962,882	28,731	23.4	43,423	▲ 7.9	31.3
	うち単独分	587,667	17,535	45.2	22,207	▲ 9.7	54.9
R05		871,236	26,108	▲ 9.1	45,265	4.2	▲ 13.3
	うち単独分	553,723	16,593	▲ 5.4	22,600	1.8	▲ 7.2
過去5年間平均		874,691	25,982	13.0	47,836	▲ 0.7	13.7
	うち単独分	532,270	15,813	16.0	24,476	▲ 1.7	17.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県宮代町

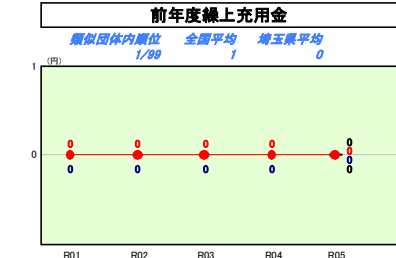
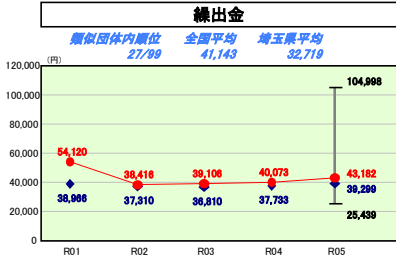
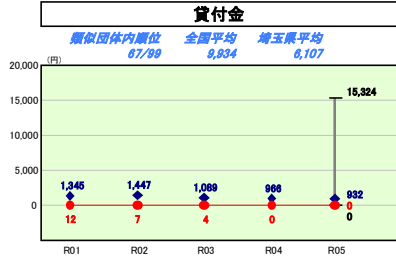
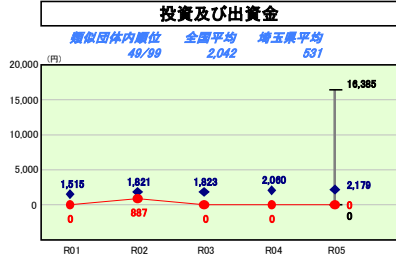
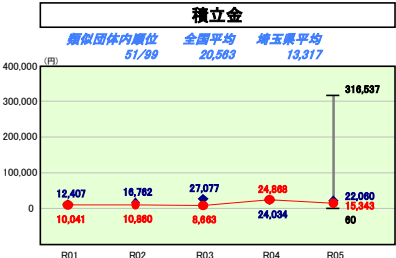
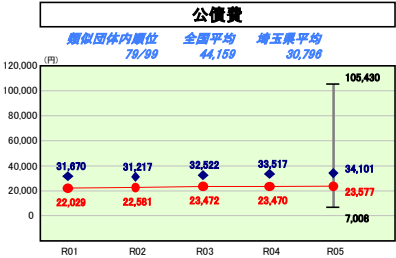
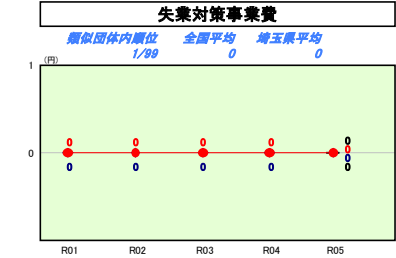
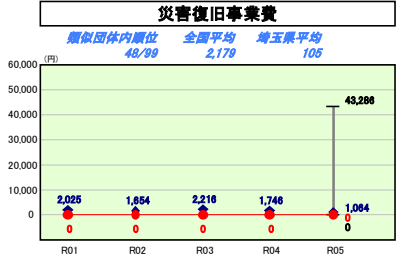
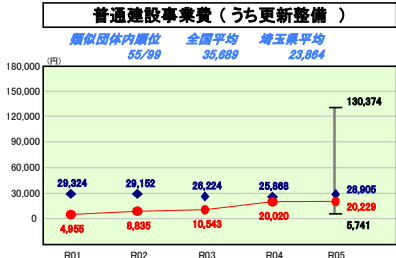
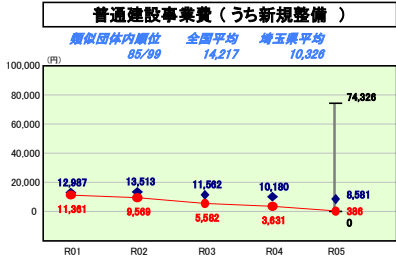
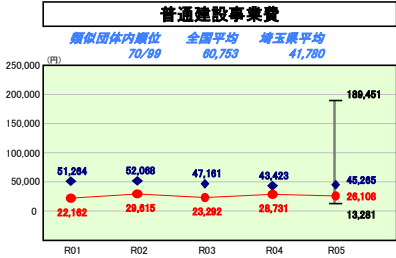
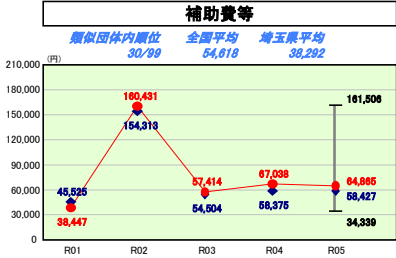
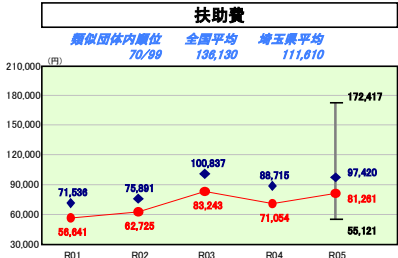
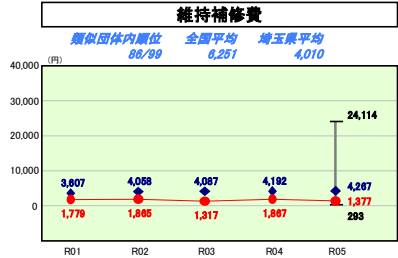
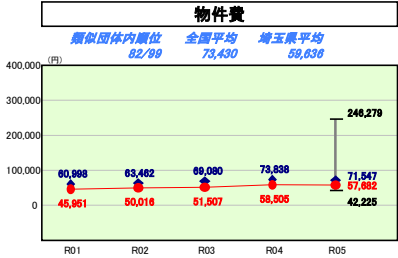
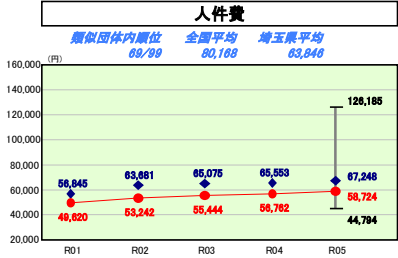
人口	33,371人(国6.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,829人(国6.1.1調査)	通給実収赤字比率	-	%
面積	15.95km ²	実収公費費比率	5.8	%
世帯数	13,630,567千円	未負担比率	-	%
世帯数	12,417,968千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実収支出	875,222千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	7,439,979千円			
地方債現在高	7,047,395千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

宮代町において、各経費の住民一人当たりのコストは、概ね類似団体と比較して下回った水準で推移しており、令和5年度も同様となった。

人件費は、給与改定や令和2年度の会計年度任用職員制度施行に伴い増加したものの、類似団体を下回る水準で推移している。適切な人員の定数管理を行い、コスト削減に努めていく。

扶助費は子育てサービス、介護・障害者支援サービスにおける給付の増や、物価高騰対策支援金給付等に伴い、増加傾向にある。今後も社会保障関連経費は増加することが見込まれるため、適宜事業の見直しを実施していく。

普通建設事業費は、小中学校非構造部材改修工事、中学校トイレ改修工事等による増となっている。今後も公共施設の老朽化に伴い、施設の改修工事を行うことが想定されるが、住民コストが過度にならないよう、公共施設マネジメント計画に基づき適切な維持管理を実施していく。

繰出金は、令和2年度より下水道事業会計が法適化されたことから以前と比較し類似団体に近い水準で推移しているが、依然類似団地を上回るコストとなっている。特別会計における保険料(税)の見直しを適宜実施し、繰出金の適正管理に努めていく。

公債費は、類似団体よりも低い数値で推移しており、近年横ばいである。これは、元利償還額を上回る借入を行わないことにより、計画的な地方債残高の減少に努めてきたことの表れである。については、今後も引き続き財政状況を勘案した起債計画の基づき健全な財政運営を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県宮代町

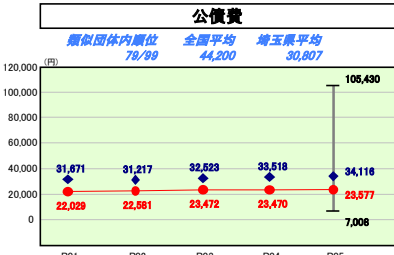
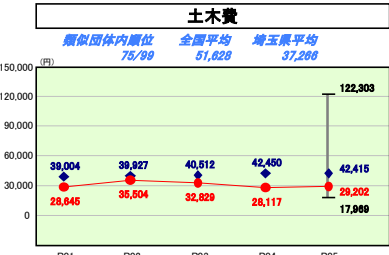
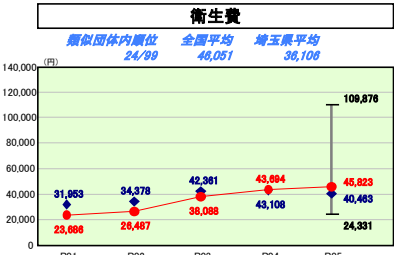
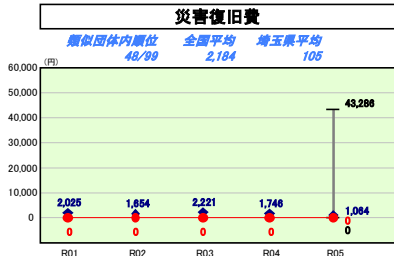
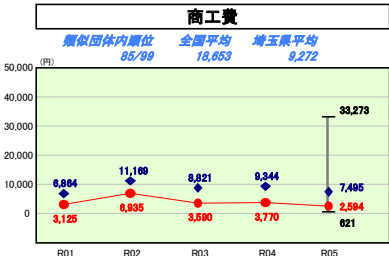
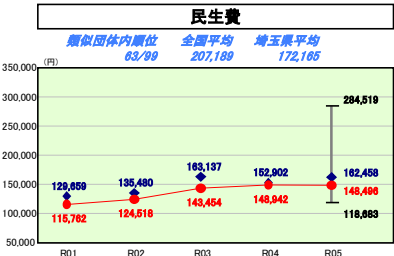
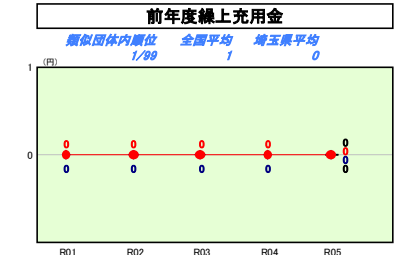
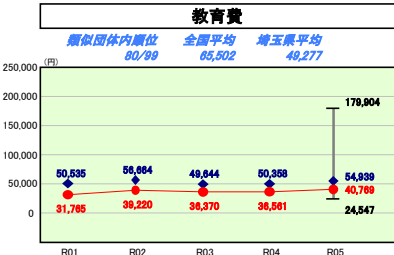
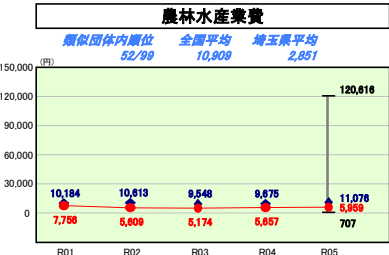
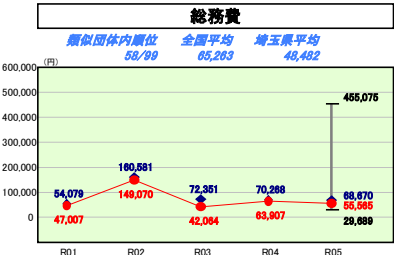
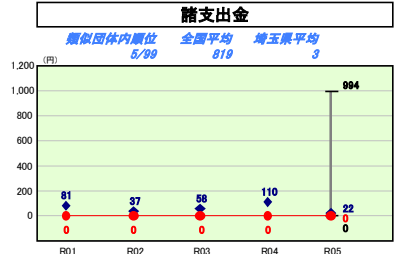
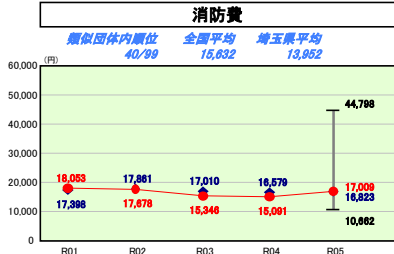
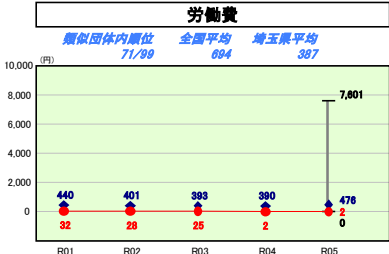
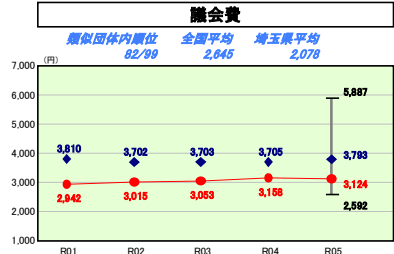
人口	33,371人(第1.1順位)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,029人(第1.1順位)	通算実収赤字比率	-	%
外国人	1,342人	実収公債費比率	5.8	%
出生数	13,630,567千円	未償還比率	-	%
出生数	12,417,968千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実収収支	876,222千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	7,430,979千円			
地方債現在高	7,047,385千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

宮代町においては、各経費の住民一人当たりのコストは、概ね類似団体と比較して低い水準で推移しており、令和5年度も同様となった。

衛生費は、新型コロナワクチン接種事業費が減少したものの、医療センター空調改修工事費の大幅増に伴い、昨年度と比較して増加した。今後もご処理施設新炉整備負担金の増が見込まれることから、今後も事業費の見直しを適宜実施していく。

消防費は、常備消防を受け持つ埼玉県消防組合への負担金が増にともない、増加した。今後は宮代消防署設備改修工事等を実施する見込みがあるため、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な財政運営に努める。

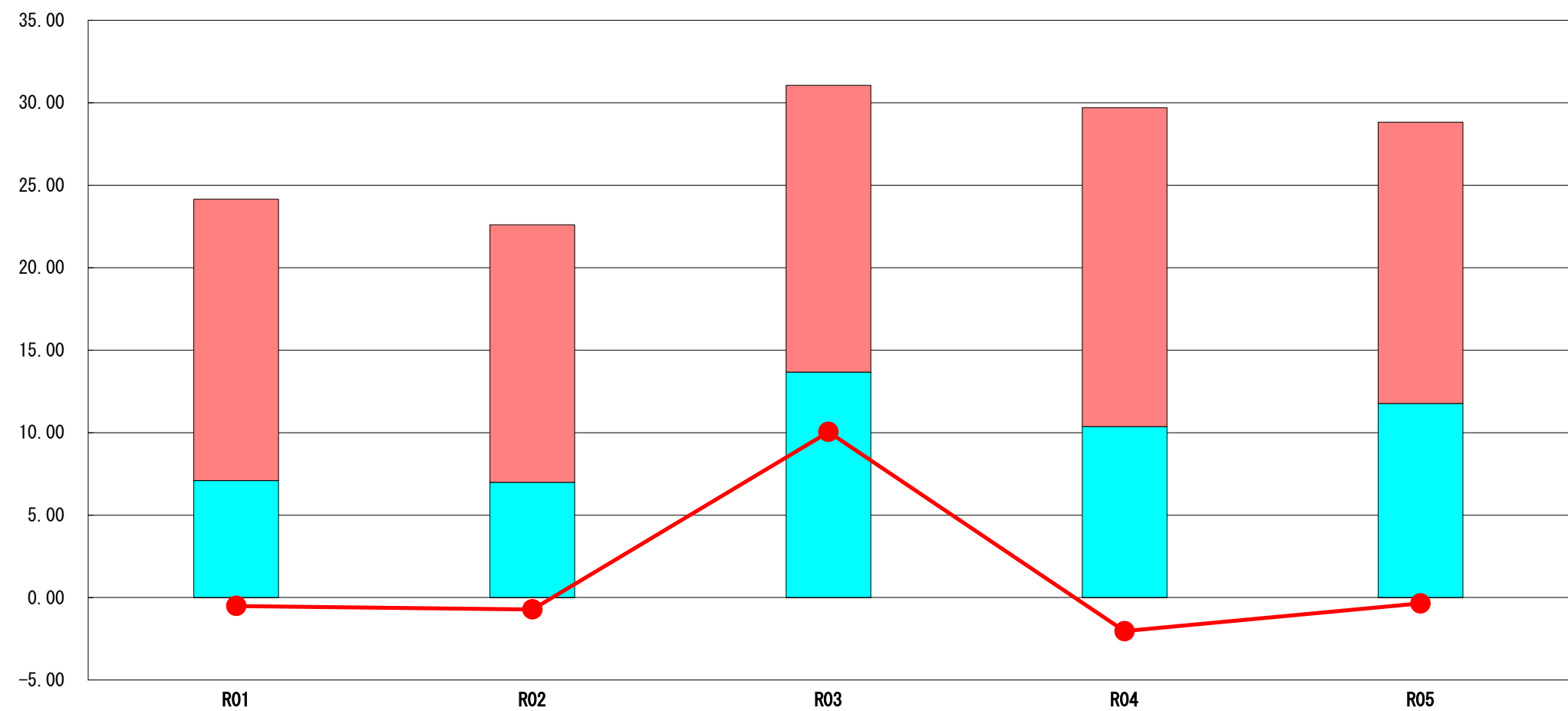
教育費は、小学校適正配置事業が本格稼働したことに伴い、整備に係る費用について増となった。町立小中学校や公共施設の配置見直しに伴い、事業費が増加することが見込まれるため、公共施設マネジメント計画に基づき事業見直しを行い適切な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		17.06	15.61	17.40	19.32	17.06
実質収支額		7.08	6.99	13.66	10.37	11.76
実質単年度収支		▲ 0.51	▲ 0.72	10.04	▲ 2.04	▲ 0.36

分析欄

令和5年度は、令和4年度に引き続き財政調整基金を多く取り崩したこと、また物価高騰や社会保障関係経費が大幅に増加したことにより、実質単年度収支が赤字となっている。

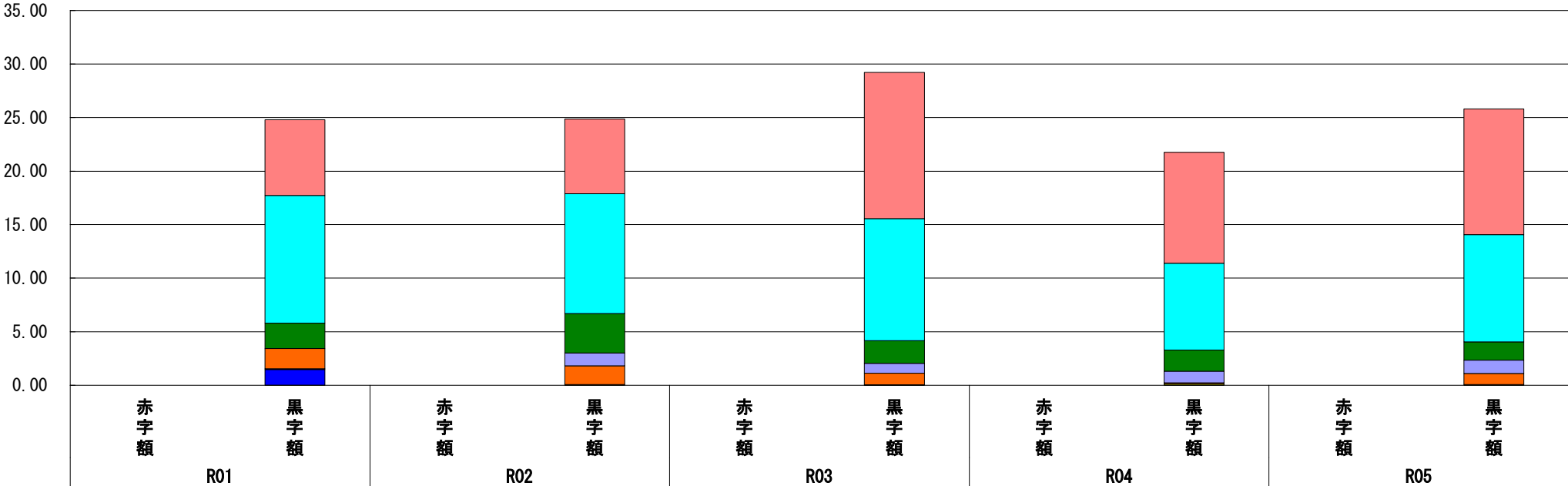
今後は、公共施設の再整備等の経費が想定されており、実質単年度収支の赤字削減が課題となる。引き続き事業計画の見直しを行い、適切な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	一般会計	7.07	6.99	13.65	10.37	11.76
	水道事業会計	11.93	11.19	11.40	8.11	10.03
	介護保険特別会計	2.39	3.68	2.12	1.99	1.71
	下水道事業会計	-	1.20	0.94	1.08	1.24
	国民健康保険特別会計	1.86	1.76	1.07	0.11	1.04
	後期高齢者医療特別会計	0.08	0.05	0.04	0.11	0.05
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	1.47	-	-	-	-

分析欄

令和5年度においても、過去4年間同様に全会計において黒字決算となり、一見すると近年は安定的な財政運営が図れているように見える。

しかし、会計ごとの数値を見ると介護保険特別会計が減少傾向にあり、令和5年度は直近5年間で最も低い数値となった。これは、令和3年度まで増加傾向にあった被保険者数が減少傾向にあることによる介護保険料収入額が減少したが、介護（予防）サービス利用者数が増加したことに伴い、保険給付費が大幅に増加した。そのため、一般会計からの繰入と基金の取崩しで黒字決算となっている。

また、下水道事業会計においても、一般会計からの繰入基準に基づかない補助金を歳入予算計上している。

これらの状況を踏まえると健康健康福祉プランに基づき3年に1度、介護保険料改定を行っているが、より慎重に見直すとともに、下水道使用料の見直しを視野に今後は検討していく必要がある。

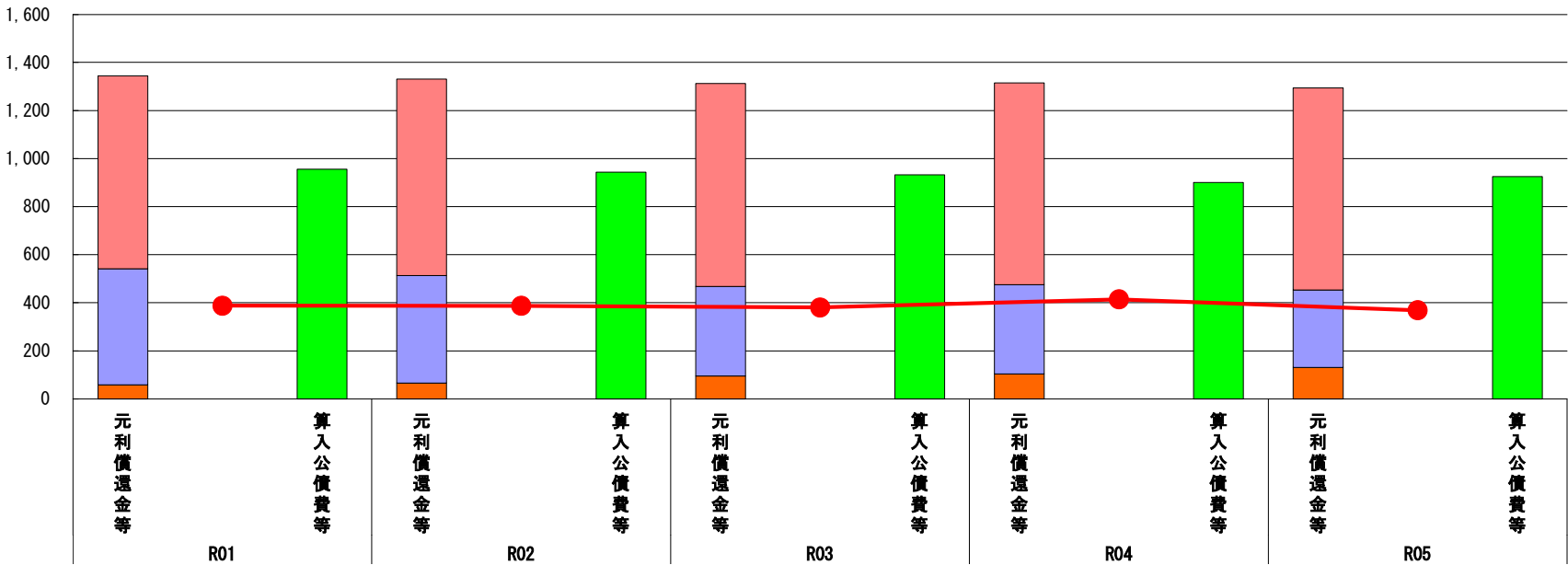
また、公共施設の老朽化が進んでいることから、一般会計においても公共施設の再整備が今後の課題となっており、再整備に合わせた利用料改定などの適切な運営を継続し行っていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		803	818	844	840	841
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		482	448	373	371	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	65	95	104	131
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		956	944	932	901	925
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		388	387	380	414	369

分析欄

元利償還金は前年度までの減少傾向から一転、微増となったが、過去4年は、減少傾向にある。また、実質公債費比率の分子は、昨年度、直近5年で唯一4億を超えたが、今年度は直近5年で最も低い数値となった。

今後は、公共施設の老朽化に伴う再整備や改修工事等において、起債が見込まれるため、実質公債費比率は増加傾向になることが想定される。

公共施設総合管理計画及び公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理及び資金管理のもと、公債費の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考) (百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

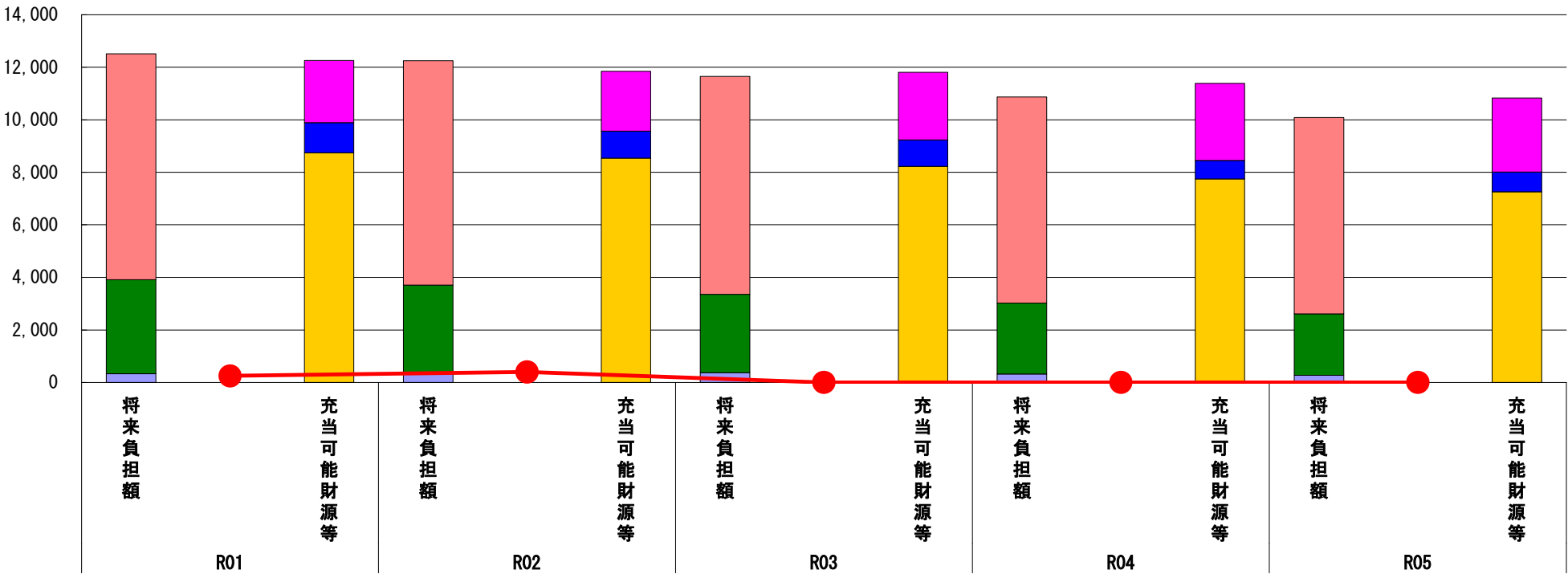
ここを入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,592	8,545	8,289	7,840	7,476
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,579	3,314	2,983	2,702	2,336
	組合等負担等見込額		335	389	374	324	274
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,365	2,288	2,573	2,943	2,815
	充当可能特定歳入		1,148	1,025	1,007	699	752
	基準財政需要額算入見込額		8,746	8,538	8,225	7,752	7,261
(A) - (B)		将来負担比率の分子	247	397	▲ 160	▲ 528	▲ 741

分析欄

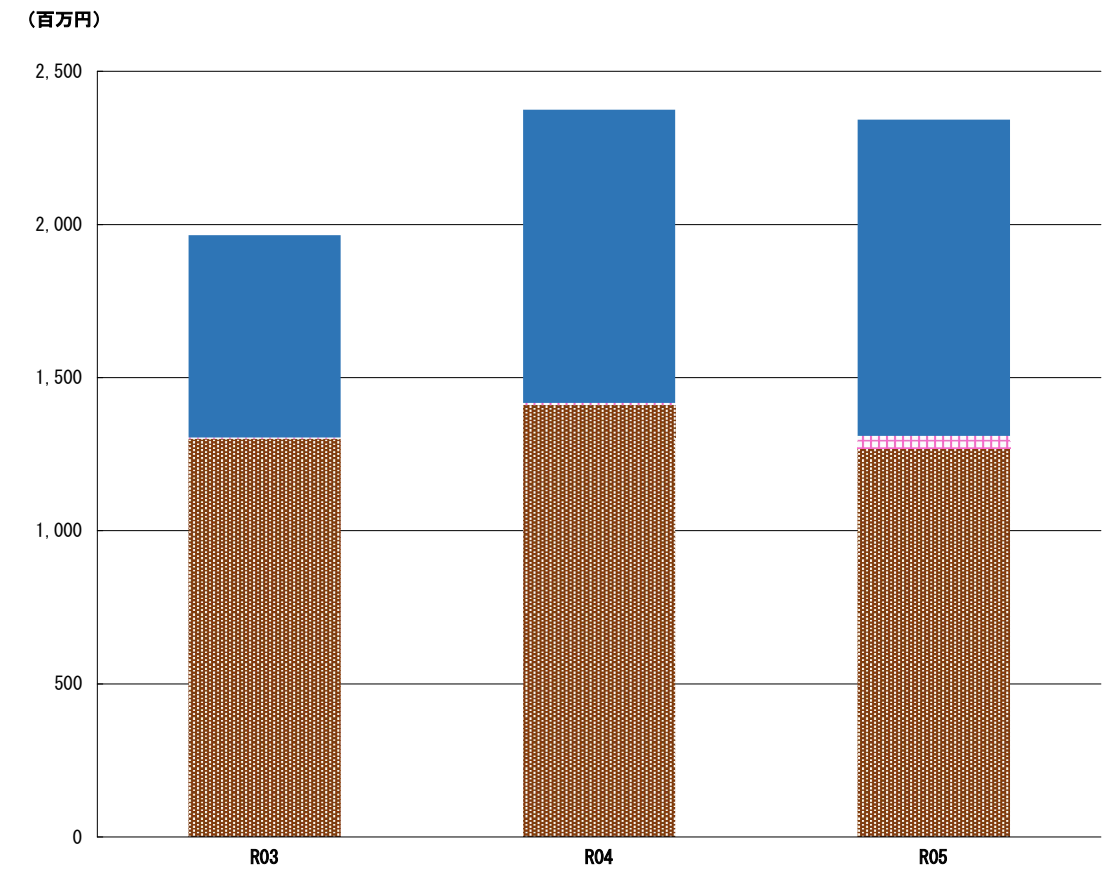
直近過去2年において、将来負担比率の分子がマイナスの値であり、令和5年度においても同様となった。

要因として、下水道事業会計の地方債の償還が進んだことによる繰入額の減少や一般会計における交付税措置のない地方債の借入抑制による資金管理が挙げられる。

しかしながら、今後は施設の老朽化による再整備や改修工事等が課題となっており、当該事業の財源として地方債を充当することが見込まれる。そのため、近い将来、将来負担比率はプラスに転じることが想定される。

今後も現在の世代とこれからの世代の負担割合を均一化し、健全な財政運営を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,300	1,413	1,269
減債基金		4	4	40
その他特定目的基金		661	957	1,033
	公共施設整備基金	621	916	990
	まちづくり基金	28	26	26
	森林環境譲与税積立基金	8	12	16
	福祉医療センター施設整備基金	3	2	0
基金残高合計		1,964	2,373	2,342

令和5年度	埼玉県宮代町
基金全体 (増減理由) 基金全体として、31百円の減となった。 主な要因は、前年度決算剰余金が前年と比べ減し、財政調整基金が144百万円の減である。 (今後の方針) 社会保障関連経費の増加や住民ニーズの多様化に伴う事業費の増加、公共施設の老朽化に伴う再整備や改修工事による事業費の増加及び人口の減少等に伴う歳入の減により、基金の取崩し傾向が続くと想定される。取崩しを最小限に抑えるため、適宜事業の見直しや新たな歳入確保に努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度と比較し、取崩し額は減少したものの、前年度決算剰余金が大幅に減少したことにより、財政調整基金全体として減となった。 (今後の方針) 今後も社会保障関連経費の増、物価高による諸経費の高騰に伴う事業費などの増、また公共施設の老朽化に伴う再整備や改修工事に要する経費、のための財源確保のため、基金の取崩しは回避できない状況である。基金繰入金以外の財源確保と事業見直し等に伴う経費削減を積極的に取り組み、基金の取崩しを最小限に抑えるような財政運営に努める。	
減債基金 (増減理由) 地方交付税追加交付により、臨時財政対策債償還分が交付されたことに伴い、全額積み立てたことにより36百万円の増。 (今後の方針) 臨時財政対策債償還や今後の地方債の借入状況により、適宜積み立てを実施する。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金 宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄附者が希望する市に充てるための基金 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てるための森林環境譲与税を積み立てる基金 (増減理由) 公共施設整備基金：小学校再整備等地域拠点施設整備や用地交渉経費の積立による増 宮代まちづくり基金：寄附君収入額の減少による積立額減 公設宮代福祉医療センター施設整備基金 森林環境譲与税積立基金：森林環境譲与税積立による増 (今後の方針) 公共施設整備基金：小学校再整備及びごみ処理場新炉建設工事負担金への繰入を予定している。 宮代まちづくり基金：翌年度事業費に応じて、適切に基金を充当する。 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：積立た基金は李両利きのリース費用に充当を予定している。	